

1. はじめに

平成 28 年（2016 年）4 月に発生した熊本地震では、阿蘇大橋地区の大規模斜面崩壊や、この前面に位置する国道 325 号阿蘇大橋の崩落、県道 28 号俵山トンネルの覆工コンクリートの崩落などにより、熊本市街地から阿蘇地域へ通じる主要道路である国道 57 号や県道 28 号熊本高森線の寸断など甚大な被害が発生した。

復旧にあたっては、被災箇所も多いうえ高度な技術的課題が多く想定されたことから、地方公共団体の管理対象物の一部を、国の権限代行事業として行うこととなった。この対応として、国土技術政策総合研究所（以下、「国総研」という。）は平成 29 年 4 月に現地に研究室を設置し、工事主体であり同時期に設置された九州地方整備局熊本復興事務所と一体となって復旧に取り組んだ。

本資料は、国総研として復旧現場に設置した初の研究室である社会資本マネジメント研究センター熊本地震復旧対策研究室が実施してきた復旧支援活動や、復旧支援の過程で見出した研究、さらに現地にある研究室ならではの活動など、研究室設立から閉室までの 5 年間の取り組みを中心にとりまとめたものである。